

令和 7 年 業種別労働災害発生状況

横浜西労働基準監督署

(4 月末速報値)

業 種	当 年 (令和 7 年)	前 年 (令和 6 年)	増減数	増減率
01 食料品製造	1	2	-1	-50.0%
02 繊維工業				
03 衣服その他の繊維	1		1	
04 木材・木製品		1	-1	-100.0%
05 家具・装備品				
06 パルプ等				
07 印刷・製本				
08 化学工業	1	1		
09 窯業土石				
10 鉄鋼業				
11 非鉄金属				
12 金属製品		2	-2	-100.0%
13 一般機械器具	3	1	2	200.0%
14 電気機械器具	1		1	
15 輸送機械製造	2	4	-2	-50.0%
16 電気・ガス	1	1		
17 その他の製造	1	1		
01 製造業小計	11	13	-2	-15.4%
02 鉱業小計				
01 土木工事	6	4	2	50.0%
01 鉄骨・鉄筋家屋	2	1	1	100.0%
02 木造家屋建築	1	2	-1	-50.0%
03 建築設備工事				
09 その他の建築工事	2	11	-9	-81.8%
02 建築工事	5	14	-9	-64.3%
03 その他の建設	9	9		
03 建設業小計	20	27	-7	-25.9%
01 鉄道等				
02 道路旅客	4	10	-6	-60.0%
03 道路貨物運送	24	22	2	9.1%
04 その他の運輸交通	1		1	
04 運輸交通業小計	29	32	-3	-9.4%
01 陸上貨物		5	-5	-100.0%
02 港湾運送業				
05 貨物取扱小計		5	-5	-100.0%
01 農業		2	-2	-100.0%
02 林業				
06 農林業小計		2	-2	-100.0%
01 畜産業				
02 水産業				
07 畜産・水産業小計				
01 卸売業		4	-4	-100.0%
02 小売業	27	28	-1	-3.6%
03 理美容業		1	-1	-100.0%
04 その他の商業	3	5	-2	-40.0%
08 商業	30	38	-8	-21.1%
01 金融業		1	-1	-100.0%
02 広告・あっせん				
09 金融広告業		1	-1	-100.0%
10 映画・演劇業				
11 通信業	2	3	-1	-33.3%
12 教育研究	3		3	
01 医療保健業	12	16	-4	-25.0%
02 社会福祉施設	49	48	1	2.1%
03 その他の保健衛生	1	1		
13 保健衛生業	62	65	-3	-4.6%
01 旅館業	1		1	
02 飲食店	7	11	-4	-36.4%
03 その他の接客	1	7	-6	-85.7%
14 接客娯楽	9	18	-9	-50.0%
15 清掃・と畜	5	13	-8	-61.5%
16 官公署				
01 派遣業				
02 その他の事業	7	4	3	75.0%
17 その他の事業	7	4	3	75.0%
合 計	178	221	-43	-19.5%

各欄左側の数字は休業 4 日以上労働者死傷病報告受理件数、右側 () 内は死亡災害件数 (内数) 。